

(別記 1)

ごみ減量アイデア普及啓発事業委託業務 仕様書 (案)

1 目的

この仕様書は、福島県（以下「甲」という。）が〇〇〇〇（以下「乙」という。）に委託する、ごみ減量アイデア普及啓発事業業務を円滑かつ効果的に運営するため、必要な事項を定めることを目的とする。

2 実施期間

令和 6 年 4 月 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで

3 業務内容

(1) 対面でのごみ減量アイデア等及び福島県環境アプリの P R

・甲が令和 4 年度に実施した「ごみ減量アイデアコンテスト」において入賞したアイデア（以下、入賞アイデアという）、令和 5 年度に実施した「ごみ減量！アイデア動画コンテスト」において入賞した動画（以下、入賞動画という）及び「プラ 3 R 実践コンテスト」において入賞した取組（以下、入賞取組という）、並びに福島県環境アプリについての P R をのべ 1 2 回以上実施（令和 7 年 1 月以降の実施も含める）することとし、実施に当たっては、効果が見込めるイベントやショッピングセンター等を選定し、ブースを出展して P R すること。

(参考)

入賞アイデア等及び福島県環境アプリを紹介している甲のホームページの URL は、以下のとおり。

- ・入 賞 ア イ デ ア : <https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16045a/gomigenryou-idea.html>
- ・入 賞 動 画 : <https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16045a/gomigenryou-r5-2.html>
- ・入 賞 取 組 : <https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16045a/datupura-contest-r5.html>
- ・福島県環境アプリ : <https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16045a/kankyounapuri.html>

・甲が実施する「家庭ごみ排出モニタリングモデル事業 (※)」の P R を令和 7 年 1 月以降に行うこと。

※県内 3 市町村で 1 0 ～ 3 0 人程度ずつ、ばねばかりと段ボールコンポストを配布し、生ごみのたい肥化やその他ごみ減量化による削減量をモニタリングしてもらう事業であり、その中で特に削減に効果があった取組（以下、モデル事業取組という）を令和 6 年 1 2 月頃に甲が選出予定である。

・入賞アイデア、入賞動画、入賞取組、福島県環境アプリ及びモデル事業取組について、次年度以降も使用可能な紹介パネル（サイズ A 3 以上）を甲が指定する日までに 2 0 種以上作成し、対面での P R に使用すること。また、完了届と共に成果品として納品すること。

・甲が指定する日までに、P R のためのノベルティグッズを 6 0 0 個調達すること。

<企画提案事項 1>

対面で実施する P R の効果的な案について提示すること。
(必ず想定する実施場所、ブースの内容について言及すること。)

＜企画提案事項 2＞

PRのための紹介パネルの案について提示すること。

＜企画提案事例 3＞

PRのためのノベルティグッズ案について提示すること。

(2) メディアの活用

- ・入賞アイデア、入賞動画、入賞取組、福島県環境アプリ及びモデル事業取組について、12回（毎月1回を想定）福島民友及び福島民報に広告を掲載すること。
- ・その他広報媒体にて、入賞アイデア等をPRすること。

＜企画提案事項 4＞

新聞広告のラフ案及び掲載サイズについて提示すること。

＜企画提案事項 5＞

新聞以外のごみ減量アイデア等をPRする広報媒体とその方法について提示すること。

(3) 食べ残しゼロ協力店の登録店拡大活動

- ・福島県環境アプリのダウンロード数向上にもつながる「食べ残しゼロ協力店」について、新規登録25店以上を目標に登録店拡大のための活動を実施すること。

＜企画提案事項 6＞

食べ残しゼロ協力店の登録店を拡大するための効果的な案について提示すること。

4 業務実施体制

- (1) 本事業の趣旨、内容を十分に理解し、かつ、業務遂行に必要な知識・能力・経験を有する要員を配置すること。
- (2) 本業務の企画運営スケジュールの管理を適切に行うこと。
- (3) 甲と随時打合せを重ね、無理のないスケジュールで進めることができるよう努めること。
- (4) 本仕様書に定めのない事項や疑義が生じた時は、双方協議の上、決定するものとする。ただし、明示のない事項にあっても、社会通念上当然必要と考えられるものについては、本業務に含まれるものとする。

5 権利の帰属

- (1) 本委託事業の成果品に関する一切の権利は、原則、福島県に帰属するものとする。
- (2) PRや広告等に使用される素材等について、他者の著作権その他権利が及ぶものを使用する際は、権利者より事前に二次使用を含めた使用の許諾及び事後において権利の主張を行わない旨の許諾を得るものとする。
- (3) 乙は、甲及び甲が指定する第三者に対し、著作者人格権を行使しないものとする。

6 提出書類

- (1) 着手届（様式第1号）
委託業務の着手時に提出すること。
- (2) 完了届（様式第2号）

委託業務の完了時に提出すること。

(3) 成果品

ア 実績報告書（任意様式）

イ 入賞アイデア等PRのためのパネル（サイズA3以上）20種以上

ウ その他甲が必要と認める書類等とする。

7 その他

- (1) 業務の実施に必要な経費は契約金額に含まれるものとし、甲は契約金以外の費用を負担しない。
- (2) 必要な資料及び情報の収集等は業務に含まれる。
- (3) 業務に係る記録については、HP や報告書等で外部公表する可能性があるため、関係者から事前に了承を得ておくこと。
- (4) 業務の実施に当たり、知り得た内容を第三者に漏らしてはならない。
- (5) 仕様内容及び数量等に変更が生じた際は、協議を行うものとする。